

税収に対する本市負担金の基準と  
具体的な増収増対策事業

美の よしゆき  
(翔政会)

【問】 財政を立て直さなければなら  
ないというときには、議会にしつ  
かりとした基準を示して見える化  
する必要があると考える。増収増  
対策の事業に関して、「増収」対  
「国庫の交付金を除く市の純粋な  
負担金」は、どのくらいを基準に  
見込んでいるのか。

【答】 事業ごとに効果や期間が異な  
るため基準を定めることは困難た  
が、さまざまな検討を行い、説明  
責任を果たしていきたい。

【問】 増収増対策の要は経済部にあ  
ると考えるが、具体的な増収増対

常任委員長報告の要旨

10月7日の本会議で行われた  
各常任委員長報告の要旨です。

総務

●令和元年度新潟市一般会計  
補正予算関係部分

新潟県自治会館大規模改修  
事業費負担金について、負債  
をなんでも先送りするのではな  
く、債務負担行為の在り方を検討  
するとともに、設定の基準を設け  
るべきである。

文教経済

●令和元年度新潟市一般会計  
補正予算関係部分

東京2020オリンピック・  
パラリンピック競技大会推  
進事業について、選手団と市民が  
交流を深められる機会を積極的に  
設けるとともに、アスリートが最  
高のパフォーマンスを発揮できる

策の事業は何か。また、その予算  
を議会が審査するときに、これま  
での成果やこれから見込まれる成  
果を数字で示すことは可能か。

【答】 増収増の取り組みとして、新  
潟IPC財団で企業の付加価値を  
高め生産性の向上を図る支援を行っ  
ており、成果は可能な部分につい  
て必要に応じて示していきたい。

集中改革プランの素案と  
就学援助制度の充実

五十嵐 完二

【問】 (日本共産党新潟市議会議員団)  
前市長は本市の財政難を招い  
た原因として、新潟駅連続立体交  
差事業や新潟中央環状道路などの  
大型開発事業を挙げたが、何

よう、きめ細かいサービスに努め  
るよう望む。財政状況などから費  
用の圧縮を図るとともに、選手団  
の市内宿泊や、メディアによる新  
潟の発信など、費用対効果に考慮  
すべきである。

【答】 教育ネットワーク構築事業につ  
いて、教職員の多忙化解消といっ  
た効果が見込まれるため、少しで  
も早い本稼働を望む。

市民厚生

●幼児教育・保育の無償化に  
伴う条例改正について

副食費などの利用者負担額  
の軽減や多子軽減など、本市  
独自の負担軽減を図るべきである。  
対象世帯が間違いなく支援を受け  
られるよう、丁寧な対応を望む。

●決算の認定について関係部分

病院事業会計決算について、地  
域医療機関と連携を取りながら黒  
字化を図るよう求める。職場環境  
の向上とともに、患者の受け入れ

も手を付けなかった。中原市長も  
大型開発事業は聖域とし、市民と  
職員に集中的に痛みを押し付ける  
集中改革を行うつもりか。

【答】 人口減少を見据え、将来世代  
への過度な負担とならないよう、  
事業の厳正な選択や施設の適正規  
模の検討などを行い、事業費と市  
債発行の抑制に努めていきたい。

【問】 市長が掲げた10の基本政策で  
は、就学援助の充実を明確に示し  
ている。また昨年本市が策定した  
子どもの未来応援プランの立場か  
ら、就学援助制度の充実を図る  
ことは当然と考えるがどうか。

【答】 子どもの将来が生まれ育った  
環境に左右され、また貧困の連鎖  
が生じないよう、制度の充実を目  
指して検討を進めたい。(教育長)

増加に取り組み、経営改善に向け  
努力するよう望む。

環境建設

●秋葉公園内における地方裁  
量型認定こども園の園舎建設  
に係る新潟市都市公園条例の  
一部改正について

園児はもちろんのこと、公園利  
用者にとっても有益になるように  
子どもたちの健全育成や親子の絆  
の深化、地域との交流を通じたさ  
らなる公園の活性化を要望する。  
また、そのために具体的な計画を  
早急に作成し、里山の活用、里山  
を生かしたまちづくりをさらに進  
めるよう望む。

●市営住宅の管理に係る指定管理  
者の指定について

今回は非公募であるが、指定管  
理者は競争原理が働く公募が原則  
である。指定管理の在り方が問わ  
れている折、市営住宅全体の管理  
の在り方を検討すべきである。

決算特別委員会

決算特別委員会は、決算関係の議案を認定すべきかどうかにつ  
いて審査するために設置する特別委員会です。

9月26日の本会議において、平成30年度の一般会計および特別  
会計の歳入歳出決算の認定議案が市長より追加提案されました。

市議会では決算特別委員会を設置し、委員48人(議長および監  
査委員2人を除く議員で構成)を選任、4つの分科会に分かれ予  
算の執行状況や成果について審査を行いました。

10月21日の委員会で各分科  
会の委員長報告、意見・要望  
を行い、採決の結果、賛成多  
数をもって決算を認定すべ  
きものと決定しました。

なお、この委員会での審査  
の経過および結果については、  
直近の本会議で報告し、採決  
する予定です。



決算特別委員会の様子

決算特別委員会の主な流れ

9月26日	決算特別委員会設置および委員の選任 正副委員長の互選および分科会の設置 各分科会正副委員長互選	【本会議】 【決算特別委員会】 【各分科会】
10月3日	閉会中の継続審査、審査日程を決定	【決算特別委員会】
10月7日	閉会中の継続審査を決定	【本会議】
10月9日	決算の総括説明(副市長) 決算審査意見書の概要説明(監査委員) 副市長・教育長説明	【決算特別委員会】
10月10日～16日	所管事項の審査	【各分科会】
10月17日	意見集約	【各分科会】
10月21日	各分科会委員長報告、意見・要望、採決	【決算特別委員会】

決算特別委員会名簿

委員長 志田 常佳

副委員長 金子 益夫

◎…分科会委員長 ○…分科会副委員長

第1分科会(12人)

(総務常任委員会所管分を審査)

- ◎ 平松 洋一 豊島 真
- 倉茂 政樹 渡辺 有子
- 古泉 幸一 小柳 聡
- 佐藤 耕一 小山 進
- 田村 要介 高橋 三義
- 高橋 哲也 吉田 孝志

第2分科会(12人)

(文教経済常任委員会所管分を審査)

- ◎ 加藤 大弥 保苅 浩
- 志賀 泰雄 東村里恵子
- 水澤 仁 平 あや子
- 荒井 宏幸 内山 幸紀
- 内山 航 青木 学
- 土田 真清 串田 修平

第3分科会(12人)

(市民厚生常任委員会所管分を審査)

- ◎ 小野清一郎 小林 弘樹
- 石附 幸子 飯塚 孝子
- 阿部 松雄 宇野 耕哉
- 伊藤健太郎 高橋 聡子
- 美のよしゆき 松下 和子
- 小野 照子 小泉 仲之

第4分科会(12人)

(環境建設常任委員会所管分を審査)

- ◎ 深谷 成信 佐藤 正人
- 細野 弘康 林 龍太郎
- 金子 益夫 五十嵐完二
- 佐藤 幸雄 佐藤 誠
- 栗原 学 志田 常佳
- 皆川 英二 中山 均